

臨時レポート

「老後2000万円問題」を受けた “積立”投資に係る意識調査

—金融リテラシー1万人調査より—

2019年9月

MUFG資産形成研究所

目次

1. 調査概要	P.2
2. はじめに	P.3
3. 本レポートのポイント	P.4
4. “投資”と“積立投資”の比較	P.5
5. 積立投資の認知度と実施状況	P.7
6. 現在利用している積立型商品	P.13

調査概要

- (1) 調査名： 金融リテラシー1万人調査
- (2) 調査方法： リサーチ会社を利用したWEBアンケート
- (3) 調査期間： 2019年7月31日（水）～2019年8月2日（金）
- (4) 調査対象： 企業勤務者8,500名（企業規模300人以上の会社）および、
公務員1,000名、専業主婦・主夫500名の合計10,000人を対象
※ 企業勤務者(8,500人)の年代(30歳代以下・40歳代・50歳代以上)および男女の構成比は、総務省「就業構造基本調査」(平成29年)における正規職員・従業員300人以上の企業と同分布となるよう割付。
- (5) 本調査設問数： 23問

<全体>

	男性		女性		合計	
30歳代以下	2,815人	28.2%	1,415人	14.2%	4,230人	42.3%
40歳代	2,300人	23.0%	654人	6.5%	2,954人	29.5%
50歳代以上	2,231人	22.3%	585人	5.9%	2,816人	28.2%
合計	7,346人	73.5%	2,654人	26.5%	10,000人	100.0%

<職業別>

	男性		女性		合計		
企業勤務者	30歳代以下	2,666人	26.7%	1,167人	11.7%	3,833人	38.3%
	40歳代	2,037人	20.4%	489人	4.9%	2,526人	25.3%
	50歳代以上	1,809人	18.1%	332人	3.3%	2,141人	21.4%
公務員	822人	8.2%	178人	1.8%	1,000人	10.0%	
専業主婦・主夫	12人	0.1%	488人	4.9%	500人	5.0%	
合計	7,346人	73.5%	2,654人	26.5%	10,000人	100.0%	

「老後2000万円問題」を受けた積立投資に係る意識調査の実施について

- 当研究所では、過去4年間、金融リテラシーの調査を目的として1万人を対象にアンケートを定期的
実施しているが、今回、所謂「老後2000万円問題」※1を受けて、2019年7月に臨時調査を行った。
- その結果、“投資”のイメージ(①リスク、②知識が身に付く、③損失)と“積立投資”※2のイメージ
(①堅実・こつこつ、②老後の生活準備、③リスク)には明確な差があることが確認できたと共に、
「老後2000万円問題」以前に実施した調査※3と比較すると、“投資”の実施状況には大きな変化は
見られなかった一方で、“積立投資”を実施している人の割合には増加の傾向が確認できた。
- そこで、本レポートでは、“積立投資”に係る意識が、「老後2000万円問題」前後でどのように変化
したかに着眼点を置き、調査結果から得られた示唆を紹介している。

※1:金融庁が6月3日に公表した金融審議会市場ワーキング・グループ報告書「高齢社会における資産形成・管理」が話題となった件。

同報告書には、「収入と支出の差が毎月約5万円発生するとした場合、30年で約2,000万円の(金融資産の)取り崩しが必要となる」(5.5万円×12ヶ月×30年≒2,000万円)旨の例示があった。

※2:本調査において、「積立投資」とは、「毎月等定期的に、少額(例えば5,000円)を、十分に分散された投資商品に投資していく方法」と定義してアンケートを実施。

※3:2019年3月に、金融リテラシーの調査を目的とした定例調査を1万人を対象に実施。

「老後2000万円問題」を受けた積立投資に係る意識

“投資”と“積立投資” の比較

- 2019年3月(「老後2000万円問題」以前)と2019年7月(「老後2000万円問題」以後)を比較すると、“投資”の実施状況には大きな変化は見られなかった。一方で、“積立投資”を実施している人の割合には増加の傾向が確認できた。

積立投資の認知度と 実施状況

- 2019年3月と2019年7月を比較すると、積立投資の認知度が向上したことが確認できた。また、積立投資を知っていると回答した人で、積立投資を検討したきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げた人の割合は、企業勤務者18%、公務員13%、専業主婦12%だった。
- 職業別では、企業勤務者の若年層程積立投資の認知度が高く、70%の人が「知っている」と回答。一方で専業主婦の認知度は低く、70%弱の人が「知らない」と回答した。

現在利用している 積立型商品

- 利用している積立型商品について、積立投資実施のきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げた人は、「つみたてNISA」を利用している人の割合が高いと共に、「iDeCo」の利用率も、積立投資実施のきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げていない人と比較すると高いとの傾向が確認できた。

“投資”と“積立投資”の比較① - イメージ

“投資”は「リスク」、「積立投資」は「堅実・こつこつ」と、明確なイメージの差がある。

積立投資を知っている人に
“投資” “積立投資”それぞれの
イメージを聞いたところ、
両者には明確な差が見られた。

“投資”/“積立投資”のイメージ (回答者)「積立投資を知っている」と回答した人

(n=6,167)

(複数回答)

“投資”のイメージ

1位	リスク	54.0%
2位	知識が身に付く	30.2%
3位	損失	29.4%
4位	儲かる	24.7%
5位	お金持ちがするもの	24.4%

“積立投資”のイメージ

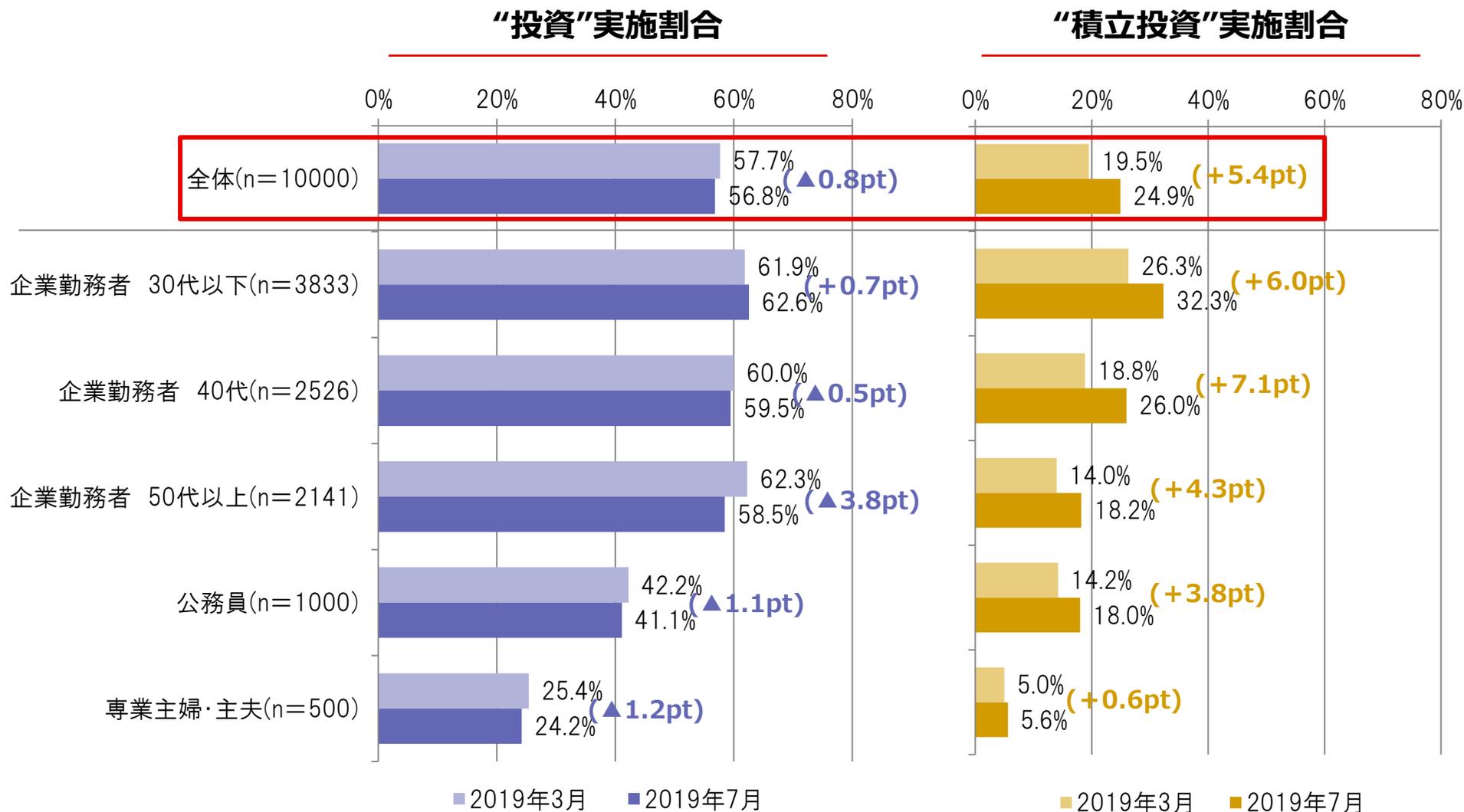
1位	堅実・こつこつ	70.0%
2位	老後の生活準備	39.2%
3位	リスク	21.7%
4位	知識が身に付く	16.1%
5位	損失	11.4%

所感

“投資”のイメージ(①リスク②知識が身に付く③損失)と、“積立投資”のイメージ(①堅実・こつこつ②老後の生活準備③リスク)を見ると、回答者(積立投資を知っている人)は両者の用途や違いを概ね認識しているものと思われる。

“投資”と“積立投資”の比較② - 実施状況

「老後2000万円問題」前後で、“投資”の実施割合には明確な変化は見られなかった。一方、“積立投資”を実施している人の割合には、僅かながら増加の傾向が見られた。



積立投資の認知度①

企業勤務者は積立投資の認知度が高く、特に若年層程その傾向が顕著に見られる。

積立投資を知っていると回答した人の割合は、企業勤務者が65%と相対的に高い。一方で、公務員と専業主婦の認知度は相対的に低く、それぞれ51%、70%の人が知らない

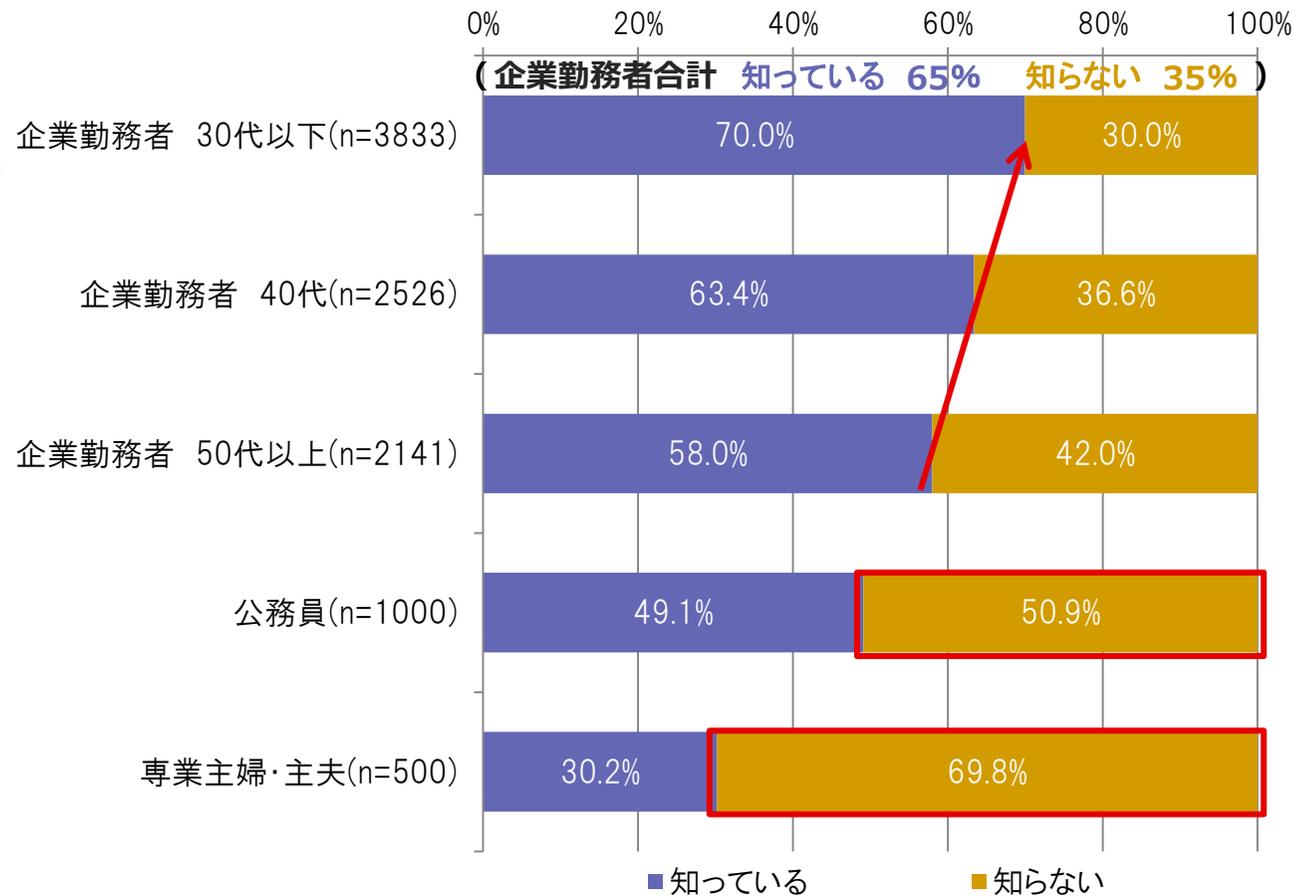
所感

公務員や専業主婦、50代以上の企業勤務者については、今後、積立投資の認知度が向上する余地がまだあると考えられる。

“積立投資”を知っているか

(n = 10,000)

(単回答)



積立投資の認知度② - 「老後2000万円問題」以前(2019年3月時点)との比較

2019年3月時点と比較すると、全体として積立投資への認知度が向上している傾向がある。

「老後2000万円問題」以前である2019年3月に実施した調査結果と比較すると、積立投資の認知度は全体的に向上している傾向が確認できる。

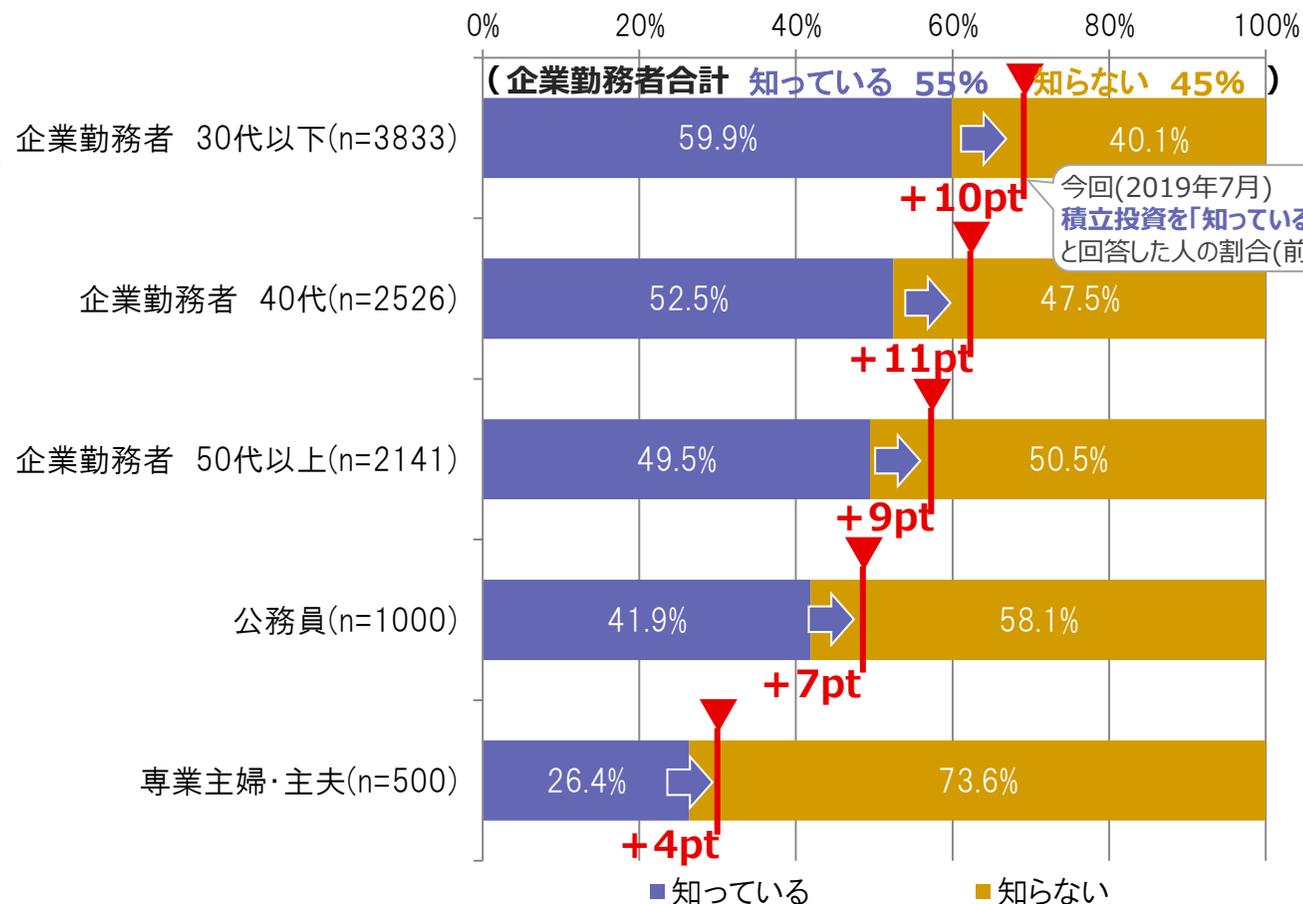
所感

2019年3月から7月という短期間で認知度が向上した要因の一つに、6月以降話題となった「老後2000万円問題」の影響もあると考えられる。

“積立投資”を知っているか(2019年3月時点)

(n = 10,000)

(単回答)



*グラフは2019年3月実施の金融リテラシー1万人調査より作成

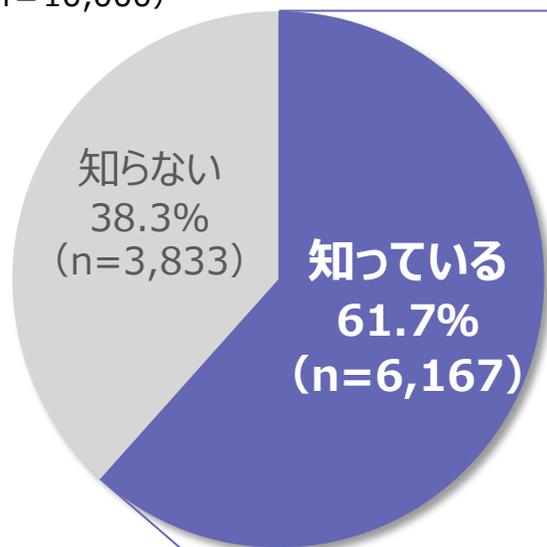
積立投資実施までの5つのステップ

「積立投資実施までの5つのステップ」の調査

次頁では、積立投資を知っている人について、積立投資実施までの段階を「5つのステップ」に区分した上で、各ステップに到達している人の比率を「**残存率**」と定義し、分析している。

“積立投資”を知っているか

(n=10,000)



積立投資実施までの5つのステップと残存率

1 積立投資認知

積立投資を知っている

残存率

100%

(n=6,167)

2 積立投資検討

積立投資を検討している(したことがある)

78.3%

(n=4,826)

3 情報収集等の行動開始

積立投資の実施に向け、情報収集等の行動を開始している

54.4%

(n=3,352)

4 口座開設実施

積立投資の実施に向け、口座を開設した

45.9%

(n=2,833)

5 積立投資実施

積立投資を実施している

40.4%

(n=2,492)

積立投資の実施状況

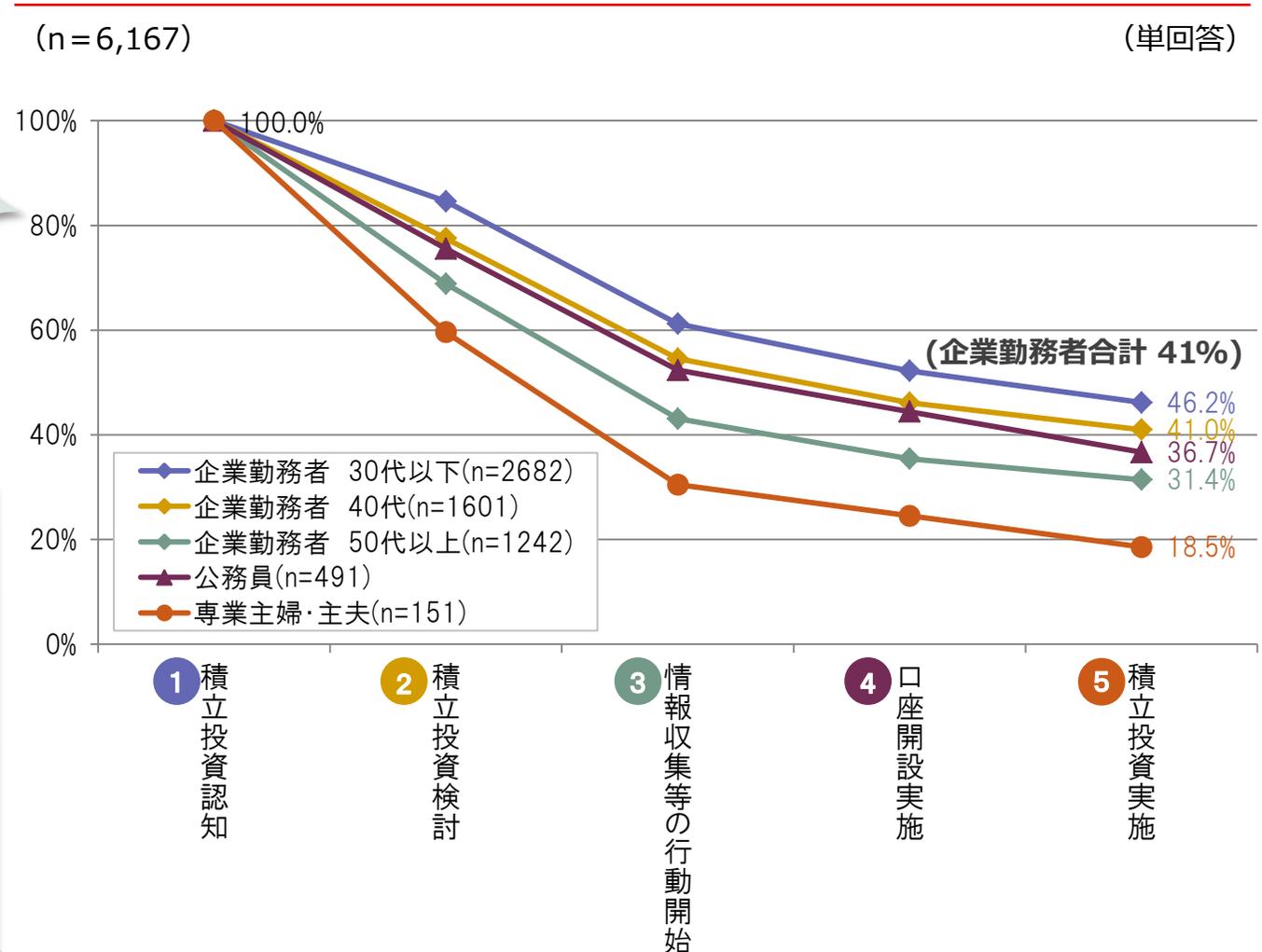
企業勤務者は積立投資の実施率が相対的に高く、中でも若年層程その割合が高い傾向がある。

積立投資を実施している人の割合は、企業勤務者41%、公務員37%、専業主婦19%。専業主婦の積立投資の実施率が相対的に低い傾向がある。

所感

企業勤務者は、所属企業でDC制度が整備されていたり、金融教育に接する機会が多いことが、公務員や専業主婦と比較して積立投資の実施率が高い結果に繋がっている可能性がある。

積立投資の検討から実施までの段階別残存率※
(回答者)「積立投資を知っている」と回答した人



※「残存率」については、9頁ご参照。

「老後2000万円問題」を受けての積立投資の検討状況

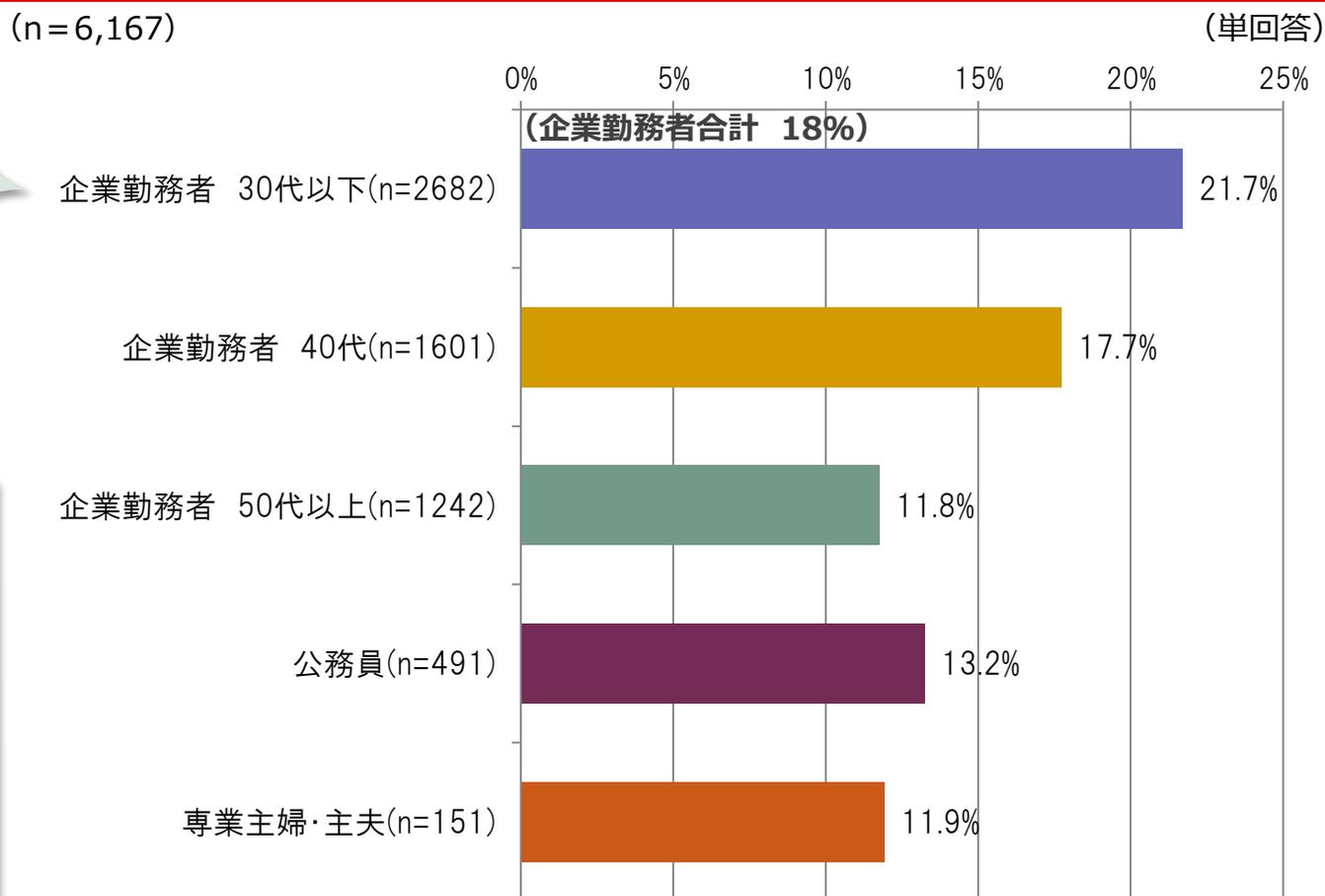
積立投資を検討した※1きっかけとして「老後2000万円問題」を挙げる人は12~22%。

積立投資の検討や情報収集、口座開設、実施をするに至ったきっかけとして、「老後2000万円問題」を挙げる人の割合は、**企業勤務者18%、公務員13%、専業主婦12%。**

所感

積立投資を検討したきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げる人の割合を見ると、企業勤務者においては若年層程その割合が高い傾向がある。

積立投資を検討したきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げる人の割合 (回答者)「積立投資を知っている」と回答した人(※2)



※1:「②積立投資検討」以上のステップ(9頁ご参照)まで 進んだ人を「積立投資を検討した」とする。

※2:本頁では「積立投資を知っている人」全体における「老後2000万円問題」の影響度合いを測るために、割合を算出する際の分母は「積立投資を知っている人」としている。

「老後2000万円問題」を受けての積立投資の実施状況

積立投資を実施した※1きっかけとして「老後2000万円問題」を挙げる人は3～7%。

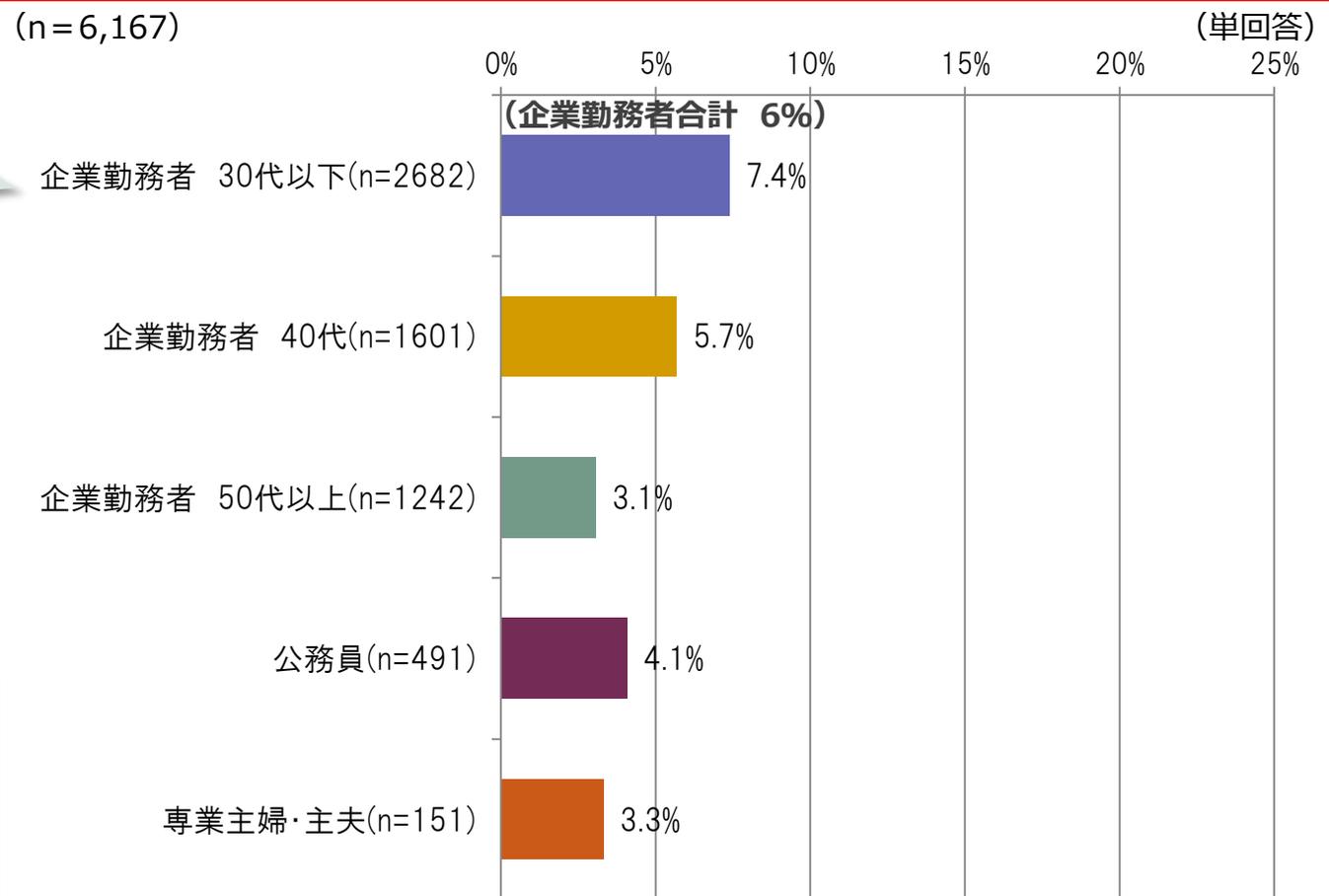
積立投資を実施するに至ったきっかけとして、「老後2000万円問題」を挙げる人の割合は、企業勤務者6%、公務員4%、専業主婦3%。

所感

6月に「老後2000万円問題」が話題になり始めてから調査実施までの約2ヶ月という短期間で、積立投資を実施(※3)した人が存在することが確認できる。

なお、時間経過と共に、今後積立投資を実施する人も一定程度存在すると考えられる。

積立投資を実施したきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げる人の割合 (回答者)「積立投資を知っている」と回答した人(※2)



※1:「⑤積立投資実施」のステップ(9頁ご参照)まで進んだ人を「積立投資を実施した」とする。

※2:本頁では「積立投資を知っている人」全体における「老後2000万円問題」の影響度合いを測るために、割合を算出する際の分母は「積立投資を知っている人」としている。

※3:既に積立投資を実施していた人が積立金額を増額した場合も含む。

現在利用している積立型商品

積立投資を実施している人のうち、そのきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げた人は、「つみたてNISA」を利用している割合が高い。

積立投資実施のきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げた人は、「つみたてNISA」に次いで、「確定拠出年金」、「投資信託の積立」等を利用している人の割合が高い傾向がある。

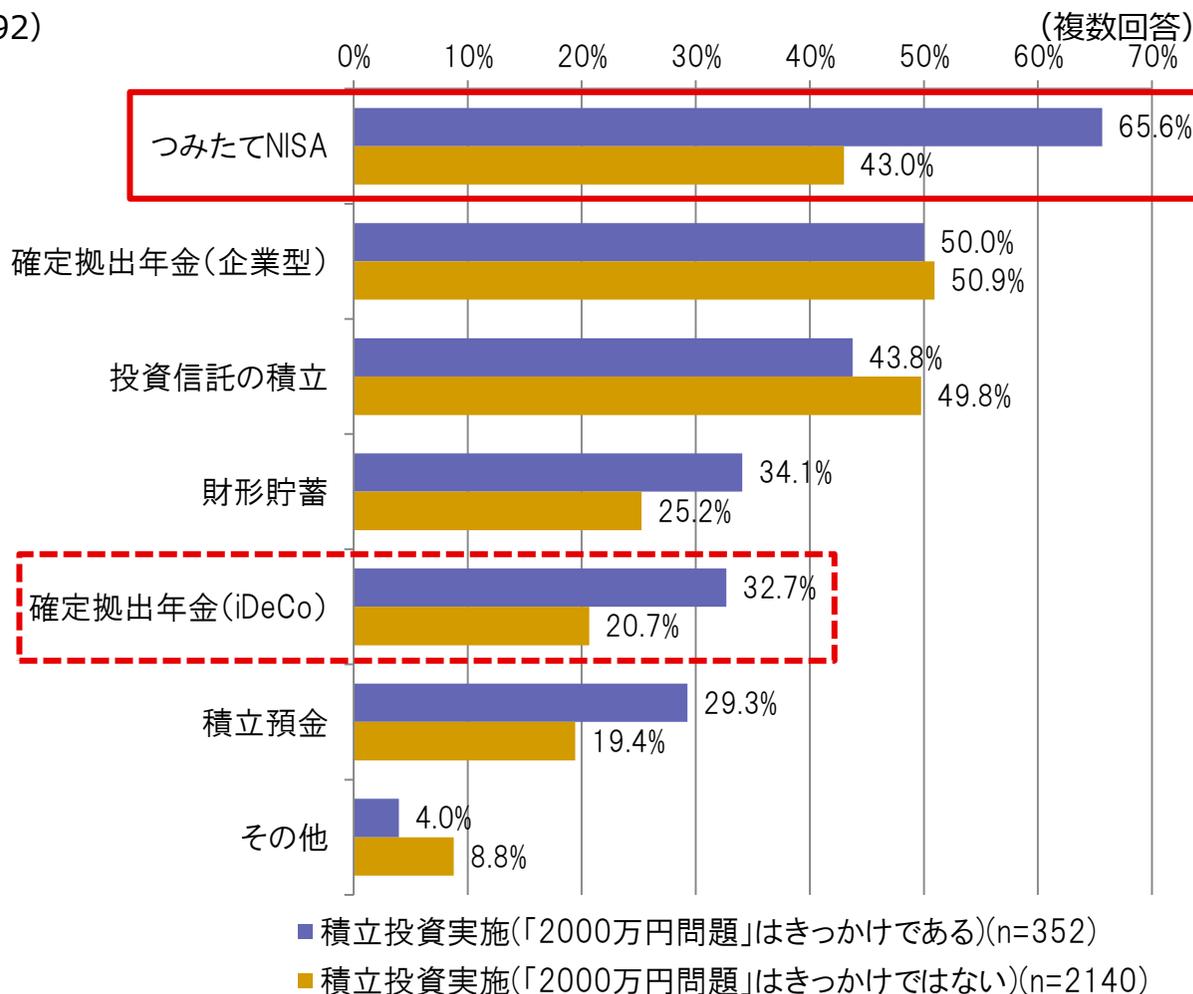
所感

積立投資を実施している人のうち、確定拠出年金(iDeCo)を利用していると回答した人の割合は、積立投資実施のきっかけとして「老後2000万円問題」を挙げている人で33%、挙げていない人で21%と、「老後2000万円問題」をきっかけとして挙げている人の利用率がより高い傾向が確認できる。

現在利用している積立型商品

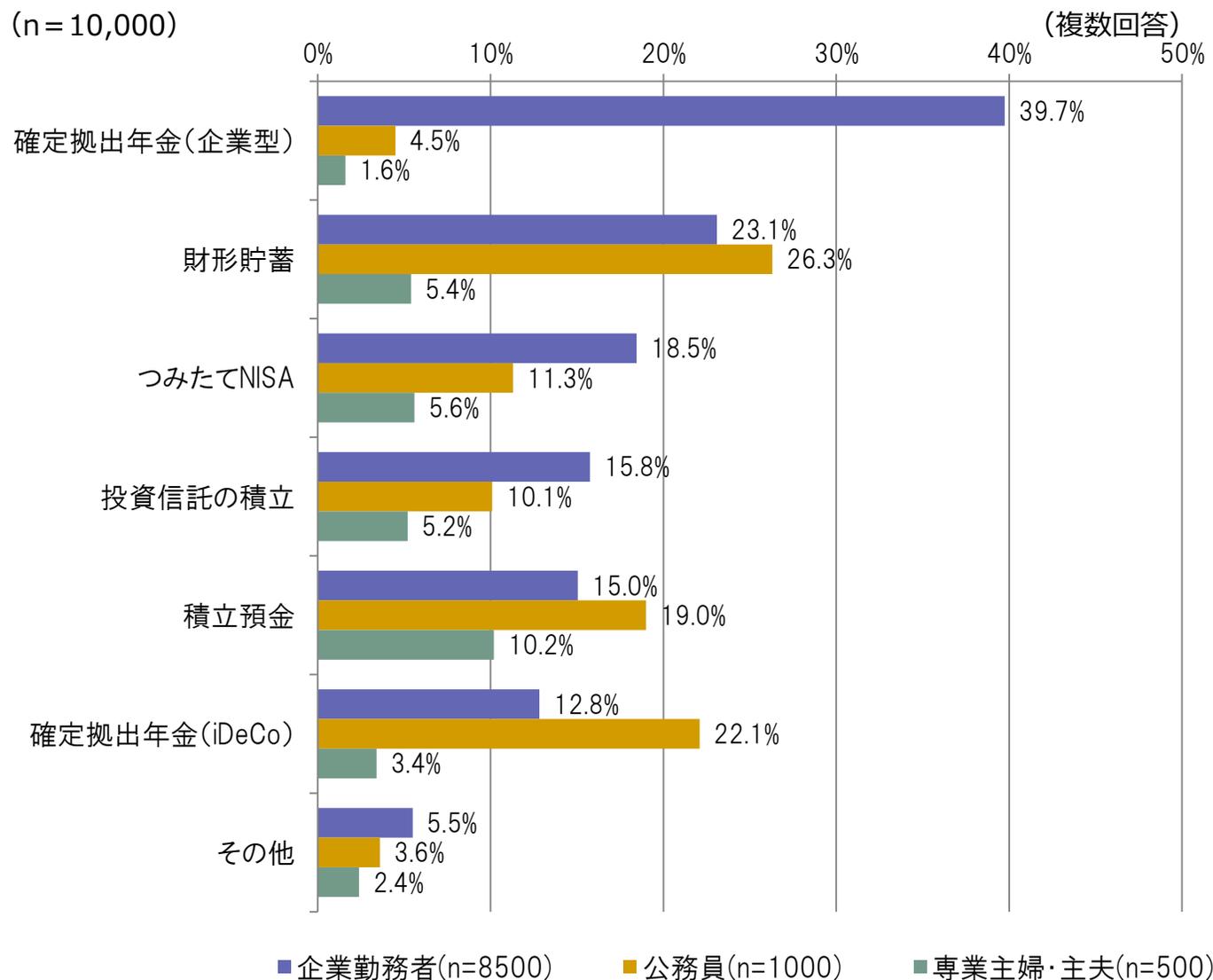
(回答者)「⑤積立投資実施」のステップ(9頁ご参照)まで進んだ人

(n = 2,492)



(ご参考)現在利用している積立型商品 - 職業別

現在利用している積立型商品



ご留意事項

- MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。
- 本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に掲載の情報は作成時点のものです。また、本資料は三菱UFJ信託銀行が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性について保証するものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、三菱UFJ信託銀行は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は三菱UFJ信託銀行の著作物であり、著作権法により保護されております。本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成アドバイザー部
E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成アドバイザー一部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です。